



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月29日

上場会社名 株式会社角川グループホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 9477 URL <http://www.kadokawa-hd.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 辰男
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役統括マネージャー (氏名) 高山 康明 (TEL) 03(3238)8710
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月9日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	32,018	4.6	814	△26.0	1,069	△18.3	△2,472	-
22年3月期第1四半期	30,596	△8.8	1,101	12.8	1,309	△3.0	231	91.4

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△98	04	-	
22年3月期第1四半期	9	16	8	58

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
23年3月期第1四半期	112,299		65,542		57.7	2,567	07	
22年3月期	119,252		67,461		56.0	2,645	78	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 64,774百万円 22年3月期 66,728百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-		0	00	-		30	00	30	00
23年3月期	-									
23年3月期(予想)			0	00	-		30	00	30	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	62,000	△2.3	1,800	△22.3	2,000	△21.0	△1,800	-	△72	00
通期	136,000	0.1	5,700	10.4	6,000	11.6	2,000	39.9	79	00

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 有

4. その他(詳細は、添付資料4ページ「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	27,260,800株	22年3月期	27,260,800株
23年3月期1Q	2,028,085株	22年3月期	2,040,224株
23年3月期1Q	25,220,699株	22年3月期1Q	25,220,552株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

第1四半期におけるわが国経済は、欧州金融不安などの影響を受けた株式市場の下落や円高で、依然厳しい状況にあるものの、雇用、所得環境に一部回復の兆しが見られます。

当社グループの事業領域である出版市場はヒット作による一時的な需要回復はあるものの、全体としては前年同期を下回っており、雑誌広告売上は縮小も続けております。また、映像市場は3D映画のヒットなど好材料はあるものの、DVD市場の冷え込みで全体としては厳しい環境が続いております。

こうした環境下、当社グループは成長と発展を継続すべく、好調な出版事業においては事業領域の拡大を行い、電子書籍や海外市場にも積極的な展開を図っております。映像事業やクロスメディア事業においては抜本的な構造改革による業績回復に取り組んでおります。

また、保有する投資有価証券のうち時価が著しく下落し、その回復の可能性があるものと認められないものについて、減損処理により投資有価証券評価損2,267百万円を計上いたしました。

この結果、第1四半期は、売上高320億18百万円(前年同期比4.6%増)、営業利益8億14百万円(前年同期比26.0%減)、経常利益10億69百万円(前年同期比18.3%減)、四半期純損失24億72百万円(前年同期は、純利益2億31百万円)となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

<出版事業>

書籍はコミック、ライトノベルがメディアミックス効果もあり、引き続き好調を持続しております。また、実用書、歴史書、児童書などの新たな事業領域からもヒット作を輩出しております。さらに角川書店刊、沖方丁著「天地明察」が第7回本屋大賞、エンターブレイン刊、ヤマザキマリ著「テルマエ・ロマエ」が日本マンガ大賞を受賞いたしました。

以下の作品が売上に貢献いたしました。

(単行本)

「天地明察」沖方丁(角川書店)「たった1分で人生が変わる 片づけの習慣」(中経出版)

(文庫)

「つくもがみ貸します」畠中恵、「5年3組リョウタ組」石田衣良(角川書店)

(ライトノベル)

「デュラララ！！×8」成田良悟、「俺の妹がこんなに可愛いわけがない6」伏見つかさ(アスキー・メディアワークス)「バカとテストと召還獣」井上堅二、「文学少女」野村美月(エンターブレイン)「生徒会の八方」葵せきな(富士見書房)

(コミック)

「涼宮ハルヒの憂鬱11」ツガノガク、「新世紀エヴァンゲリオン 碇シンジ育成計画10」高橋脩(角川書店)

「とある科学の超電磁砲5」冬川基(アスキー・メディアワークス)

「テルマエ・ロマエ」ヤマザキマリ(エンターブレイン)

(DVD、Blu-ray)

「ストライクウィッチーズ Blu-rayBOX」「おまもりひまり」(角川書店)

(ゲーム)

「マリッジロワイヤル プリズムストーリー」(アスキー・メディアワークス)

「RPGツクールDS」(エンターブレイン)

以上の結果、売上高222億45百万円、営業利益17億55百万円となりました。

<映像事業>

劇場映画は、邦画では「誘拐ラプソディ」(製作・配給:角川映画)や「いばらの王」「ヒーローショー」(配給:角川映画)を公開し、また、洋画では「ザ・ウォーカー」(配給:角川映画)を公開しております。

DVD、Blu-ray商品では日本アカデミー賞最優秀作品賞の「沈まぬ太陽」を発売いたしました。また、長期人気シリーズとなった「CSI:マイアミ7」が引き続き売上に貢献しております。アニメ関連DVD、Blu-rayの販売も比較的好調に推移いたしましたが、一部公開映画の興収未達、6月のシネコン動員の不振などが影響し営業損失を計上するに至りました。

以上の結果、売上高70億25百万円、営業損失4億54百万円となりました。

〈クロスメディア事業〉

情報誌では「週刊ザテレビジョン」(角川マーケティング)をはじめとするテレビ情報誌が引き続きライバル誌との差別化や独自の情報掲載に努めることで堅調な売上となりました。また創刊20周年を迎えた「東京ウォーカー」(角川マーケティング)が広告企画も連動したキャンペーンを実施。通巻700号の「レタスクラブ」(角川SSコミュニケーションズ)は特別付録の効果もあって完売となりました。

また新書の「知らないと恥をかく世界の大問題」池上彰(角川SSコミュニケーションズ)が時機を得た企画とパブリシティー効果でベストセラーとなりました。

インキュベーションユニットの中核会社として設立した角川コンテンツゲートは、グループのコンテンツを集約している電子書籍事業において前年同期比200%の成長となり、iPadアプリ、ソーシャルアプリなどの開発も積極的に展開しております。一方、広告事業は、雑誌、ネットとも依然苦戦を続けており、さらなる構造改革やカスタムマガジンの拡充に努めております。

以上の結果、売上高67億72百万円、営業損失2億34百万円となりました。

(2)連結財政状態に関する定性的情報

資産は、前期末に比べて69億52百万円減少し、1,122億99百万円となりました。通常の営業活動に伴い受取手形及び売掛金が減少したことに加えて、支払手形及び買掛金の支払、法人税等の納付、そして有価証券の取得等により、現金及び預金が減少しました。

負債は、前期末に比べて50億34百万円減少し、467億57百万円となりました。通常の営業活動に伴い支払手形及び買掛金並びに未払法人税等が、それぞれ減少しました。

純資産は、前期末に比べて19億18百万円減少し、655億42百万円となりました。四半期純損失の計上、配当金の支払等により利益剰余金が減少しました。

自己資本比率は、期首に比べて1.7ポイント上がり、57.7%となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純損失の計上、法人税等支払額が増加したものの、未支出費用項目である投資有価証券評価損の増加、たな卸資産取得額の減少等により、2億6百万円の支出(前年同期は12億56百万円の支出)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の満期入金、有形固定資産及び投資有価証券の取得等の結果、17億87百万円の収入(前年同期は1億87百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済、配当金の支払等により、10億39百万円の支出(前年同期は62億19百万円の支出)となりました。

以上の結果、為替換算差額を含めて差引4億49百万円の収入となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、221億97百万円となりました。

(3)連結業績予想に関する定性的情報

出版事業においては、厳しい市場環境が続く中で維持してきた高い収益率を引き続きキープし、当社グループの収益基盤を支えるべく、各種企画に取り組んでまいります。

映像事業においては、作品ラインナップを充実させ、また、シネコンのデジタル対応により、競争力を強化し、収益改善を図ってまいります。映像ソフトウェアに関しては、Blu-rayソフトの発売を強化し、DVDからの市場の移行に対応してまいります。

クロスメディア事業においては、広告市場の落ち込みが厳しい状況ではありますが、主力となる紙媒体の情報発信力を強化しながら、新しいメディアを活用した収益モデルの構築に引き続き努めてまいります。

第1四半期におきまして、出版事業においてメディアミックス作品やビジネス書等の重版出荷が前期より引き続き好調であったため、第2四半期連結累計期間の業績見込につきましては平成22年4月28日に公表した数値に対して、売上高は2,000百万円、営業利益は500百万円、経常利益は500百万円、それぞれ増加する見込みであります。また、投資有価証券評価損2,267百万円を計上したことにより四半期純利益は1,500百万円減少する見込みであります。

なお、通期業績につきましては、現段階では平成22年4月28日に公表した数値に対して営業利益及び経常利益を上記増加額と同額でそれぞれ修正しております。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

簡便な会計処理

① たな卸資産の実地たな卸の省略

四半期連結会計期間末日のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。

② 固定資産の減価償却方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益がそれぞれ7百万円減少し、税金等調整前四半期純損失が415百万円増加しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、139百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,377	24,435
受取手形及び売掛金	30,786	34,830
有価証券	1,000	—
たな卸資産	11,747	11,279
繰延税金資産	1,397	1,715
その他	2,687	2,415
貸倒引当金	△157	△163
流動資産合計	68,838	74,513
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,456	6,607
工具、器具及び備品(純額)	1,331	1,348
土地	10,531	10,531
その他(純額)	674	550
有形固定資産合計	18,995	19,038
無形固定資産		
のれん	972	1,077
その他	2,215	2,350
無形固定資産合計	3,187	3,428
投資その他の資産		
投資有価証券	11,979	12,670
繰延税金資産	1,189	1,149
その他	8,576	8,917
貸倒引当金	△467	△464
投資その他の資産合計	21,278	22,272
固定資産合計	43,461	44,739
資産合計	112,299	119,252

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,695	18,701
短期借入金	212	463
未払法人税等	797	2,732
賞与引当金	883	1,441
返品調整引当金	3,175	3,819
その他	8,614	8,356
流動負債合計	30,380	35,516
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	11,000
長期借入金	612	612
繰延税金負債	659	660
退職給付引当金	2,571	2,460
その他	1,533	1,540
固定負債合計	16,376	16,274
負債合計	46,757	51,791
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	19,067	22,352
自己株式	△5,852	△5,879
株主資本合計	67,250	70,508
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△407	△2,012
土地再評価差額金	△256	△256
為替換算調整勘定	△1,811	△1,511
評価・換算差額等合計	△2,475	△3,780
少数株主持分	768	733
純資産合計	65,542	67,461
負債純資産合計	112,299	119,252

(2) 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	30,596	32,018
売上原価	22,729	24,540
売上総利益	7,867	7,477
返品調整引当金戻入額	3,818	3,806
返品調整引当金繰入額	3,321	3,173
差引売上総利益	8,364	8,110
販売費及び一般管理費	7,263	7,296
営業利益	1,101	814
営業外収益		
受取利息	49	21
受取配当金	104	105
負ののれん償却額	20	24
持分法による投資利益	—	53
複合金融商品評価益	112	26
受取保険金	111	9
古紙売却益	34	40
その他	44	21
営業外収益合計	477	303
営業外費用		
支払利息	29	40
持分法による投資損失	223	—
その他	16	7
営業外費用合計	269	48
経常利益	1,309	1,069
特別利益		
固定資産売却益	—	0
関係会社株式売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産売却損	—	0
固定資産除却損	10	30
投資有価証券評価損	45	2,267
特別退職金	—	6
過年度退職給付費用	278	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	408
特別損失合計	334	2,713
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	975	△1,643
法人税等	711	800
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,444
少数株主利益	32	28
四半期純利益又は四半期純損失(△)	231	△2,472

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4月 1日 至 平成21年 6月 30日)	当第1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	975	△1,643
減価償却費	480	464
のれん償却額	62	82
退職給付引当金の増減額(△は減少)	165	110
受取利息及び受取配当金	△154	△127
支払利息	29	40
持分法による投資損益(△は益)	223	△53
投資有価証券評価損益(△は益)	45	2,267
売上債権の増減額(△は増加)	4,809	4,198
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,211	△461
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,247	△2,001
その他	△2,127	△302
小計	1,051	2,574
利息及び配当金の受取額	168	163
利息の支払額	△17	△16
法人税等の支払額	△2,459	△2,928
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,256	△206
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	136	2,399
有形固定資産の取得による支出	△196	△312
無形固定資産の取得による支出	△195	△215
投資有価証券の取得による支出	—	△258
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,126	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	8
保険積立金の解約による収入	1,238	28
その他	△43	137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△187	1,787
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	6,038	△260
社債の償還による支出	△11,400	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△756	△756
その他	△100	△22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,219	△1,039
現金及び現金同等物に係る換算差額	△13	△91
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,676	449
現金及び現金同等物の期首残高	26,577	21,747
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,900	22,197

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	16,673	6,544	5,677	1,701	30,596	—	30,596
(2)セグメント間の内部売上高	244	23	108	520	896	(896)	—
計	16,918	6,567	5,785	2,221	31,492	(896)	30,596
営業利益又は営業損失(△)	1,437	24	53	△45	1,469	(368)	1,101

(注)1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業…書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業…映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業…情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業…ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループ全体を統括する持株会社の下で、事業運営会社が出版事業、映像事業及びクロスメディア事業を中心に事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、「出版事業」、「映像事業」及び「クロスメディア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「出版事業」は、出版物の編集、製作、販売、物流等を行っております。「映像事業」は、映画の製作、輸入、配給、興行並びにDVDソフトの製作、販売等を行っております。「クロスメディア事業」は、生活・情報系雑誌の編集、製作、販売並びにデジタルコンテンツの製作、販売等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	出版事業	映像事業	クロス メディア事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	21,407	6,515	4,095	32,018	—	32,018
セグメント間の内部売上高 又は振替高	837	510	2,677	4,025	△4,025	—
計	22,245	7,025	6,772	36,044	△4,025	32,018
セグメント利益又は損失(△)	1,755	△454	△234	1,066	△251	814

(注)1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△251百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△253百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。